文献紹介 :e in computers

Interfaces **6**, 1, part 1 (1975)

096　都市問題解析への新方向

H. N. Savas. 1-9.

従来の都市問題解析上のネックを14項目にわたり指摘し，過剰人口，廃棄物処理，大気汚染，交通問題をかかえこんだ都市行政という複雑大規模なシステム解析とさらに都市の再構成に都市解析の課題があることを説く．

097　トップとの会見記・ボーイング航空会社社長

E. H. Boullioun. 10-18.

ボーイング会社の営業政策，航空機産業に対する将来の見とおしなど生々しき実情，関連する者にとっては一読の要あり．なお市場解析において数学的モデル化，計算機によるシミュレーション等OR技法の効果を高く評価している．

098　革新的方法について

W. J. Duncan. 19-24.

同誌の R. A. Raitt "方法論を変えねばならないか" (1974)に対するコメント．内容を再検討し，彼の方法の適用結果，期待し得る事柄を指摘．

099　ORの原理

R. Machol. 25-26.

最終回フィナーレ12．OR解析者の資格：(1)多くの経験を要す——実際問題を取りあつかって30年，(2)創造性，思考の独立性，独創性を要す——5年以上実務にタッチしなければ不可能，(3)理論的道具すべてに通暁——数学の Ph. D を要す，(4)問題の核心にいたる定式化をとおして，現実的実際的見解を必要とす——この能力は数学者にはまれ，事実，数学的訓練は多くの場合これを破壊す，(5)コモン・センスを使用すべし，をあげている．

100　システムズ・アプローチとはなにか．

G. K. C. Chen. 32-37.

システムズ・アプローチはこれまでに関与しているポイントを確定し，焦点を当てることにより問題を考え，追求する方法である．システムズ・アプローチを適用するためには問題の性質を知ることが必要であるとして，ある時点にある現状と目標の状況との差の絶対値について，問題の種類の分類を提案．

101　大学院における情報システムのカリキュラム

G. W. Dickson & V. T. Dock. 38-43.

アメリカにおける大学院レベルでの情報システムのカリキュラム実施状況についてのアンケート調査報告．回答率78%，回答43中21校でＩＳを実施，そのうち10は修士と博士課程，10は修士課程のみ，1は博士課程のみ．さらに基本コースというよりは種々の題目の特講的形式でＭＩＳが行なわれていることがわかった．

102　電力供給網におけるＬＰの適用例——ノルウェーの場合

O. Aarvik & P. Randolph. 47-49.

ノルウェーでの電力供給網における供給費用の決定にＬＰを使用した結果の報告．供給費は産出電力量（メガワット）×電力網中の供給先までの距離の関数とした．ただし供給先が数カ所でそのシステム中に電力を取り入れるかシステムから電力を外へ出すかする場合，送電量の最小和を与える電力網に対してのみ電力料金を負担すればよいとした．

103　地方選挙活動への最適な資金と時間の配分

L. Southwick, Jr. & S. Zionts. 53-63.

選挙候補者の時間と資金を多くの情報媒体や第1次および一般選挙へいかに効率よく配分するかの問題を取りあつかう．線形の投票関数が仮定され，候補者の努力に対するパラメータが推定された．手法はＬＰ．設定された仮定について検討を行ない，進展し得る地域を指摘した．

104　コロンビアにおける都市地域の最適電力供給網

J. E. Varela. 85-86.

105　超こじつけ法による経済予測

W. T. Dent. 67-77.

Box-Jenkin法 による ARIMA モデルの Business week Index への適用例．

106　会話型プログラム

R. G. Chamberlain. 77-82.

107　日本における都市環境問題への写真提示と判別分析の利用

H. Eto. 82-84.

都市環境の理想像のアンケート調査に写真提示を利用した結果の分析．

108　統計学における最適化問題

S. H. Zanakis. 84-85.　　(岡本雅典)

Interfaces **6**, 1, part 2 (1975)

109　経営科学の実際

H. N. Garber. 1-3.

経営科学の具体化に関する1975年度受賞論文（賞金1人3,000ドル，副賞2名各500ドル，候補者5名）．論文として発表されないものが多い「経営科学の実際」を世に知らせることにある．審査手順，応募者への注意，次回への予告等．

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

110　サービス戦略における経営科学の力

W. H. Bleuel. 4-12.

ゼロックス・サービス組織の運営上の問題．国立サービス局はゼロックス9,200複写機を用意し，低コストの新サービス開始．待ち行列の理論を用いてサービス力の遊び時間を省くとともに，サービスを要求する人への反応時間をも短かくすることにある．解析結果によれば主要な生産力の改善は3人のミニ・チームにより達成され得ることを示した．

なお本論文は賞金授与論文である．

111　大規模給食組織の数理計画システム

J. L. Balintfy. 13-31.

計算機使用による計画とデータ・コントロールにもとづき機関(病院等)給食計画の食費節減のための多重多段選択計画システムが開発された．栄養構成上，食品の取り合せ上，費用の制限などの下で毎日のメニューの系列の組合せを見いだすことにある．解は特別に開発したトランケート・ブロック数アルゴリズムによる大規模整数計画の逐次解法により得る．ファイルおよびデータコーディング組織を含めS/360 CAMP(IBM)と登録．

112　大都市固形廃棄物処理の解析

R. M. Clark & J. I. Gillean. 32-42.

都市における固形廃棄物処理計画には輸送システム，土地利用計画，都市膨張，公衆衛生の複雑な相互関連を考えてアセスメントが必要である．オハイオ州クリーブランドにおけるデータ収集，解析システム，シミュレーションモデルの利用について述べる．

113　露天採鉱における *MS/OR* の適用

D. L. Beene. 43-53.

114　財務報告システム

J. W. Bruce, Jr. 54-63.

グラフィックによるモデルアウトプットを示す通信系"Liberty"によるＬＰモデルと銀行の資産一信用業務に対する敏感な取りあつかい方法を含む計画概念との組合せについて述べる．

115　エネルギー政策における経営科学：カナダ横断天然ガスパイプライン敷設

J. G. Debanné. 64-80.

116　マシーン・ショップのためのシミュレーションにもとづく配置計画とＭＩＳ

S. K. Jain. 81-96.

ベツレヘム製鉄所のロール鋳造部門において従来ボトルネックト見なされていた，大規模かつ一般的 m/n マシーン・ショップに対する計算機利用の仕事配置と経営情報の計画実施，費用，その利益について述べる．

117　希有資源を最適に混合する販売計画

J. M. Reddy. 97-107.

フロリダ州バルトウにおけるスイフト化学の燐酸塩鉱と販売網を含むＬＰモデルについて述べる．

(岡本雅典)

Policy Sciences **7**, 1 (1976)

118　環境規範論：政策科学と意思決定における叙述的アプローチ

A. Y. Lewin & M. F. Shakun. 1-10.

119　プログラム評価および実務の委託

R. F. Clark. 11-16.

120　集中対分散型個人データバンクシステムのプライバシーとその保障について

R. Turn, N. Z. Shapiro, 他, 17-29.

プライバシーその他の私権の安全保障について考える際の集中型と分散型システムの得失について論ず．叛乱のような状況を考えないかぎりよく設計され管理された集中システムをすすめる．

121　住宅地域への精神病院退院患者の配置について

J. Wolpert & E. R. Wolpert. 31-51.

122　ニュージャージー州における収入維持プログラムの政策インパクトについて

M. E. Boeckman. 53-76.

123　ニューヨーク市における1960年代の住宅政策の形成について

J. M. Clapp. 77-91.

124　ＯＥＣＤ諸国における原油生産についての政策のシミュレーション

T. Murakami. 93-111.　(小林守信)

J. Applied Probability **12**, 3 (1975)

125　確率的な流行病モデルの推移確率とその導出

R. J. Kryscio. 415-424.

126　Zipf の法則に従うある生物分類上のモデル

M. Woodroofe & B. Hill. 425-434.

127　*n* 番目の点の位置が，独立にある分布関数の *n* 重たたみこみに従う点過程

V. Isham. 435-446.

遠方ではポアソン過程になる．

128　Conservative Process(流行病のモデル)において推移率を確率過程で置き換えたモデル

R. Sauders. 447-456.

129　蓄積がウィナー過程に従う基金問題に対する最適期間の設定

W. F. Foster. 457-465.

(大沢充)

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．